



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	223	△6.4	△15	—	△14	—	△15	—
2018年3月期第1四半期	239	△50.4	10	67.0	10	87.1	9	133.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 9百万円 (145.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△2.06	—
2018年3月期第1四半期	1.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,000	691	69.0	92.10
2018年3月期	962	714	74.1	95.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 690百万円 2018年3月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	469	△3.8	△42	—	△41	—	△49	—	△6.66
通期	1,387	37.6	70	365.5	72	261.2	△12	—	△1.60
	~1,254	~24.3	~△31	—	~△29	—	~△60	—	~△8.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Strategic Cyber Holdings LLC、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	7,494,000株	2018年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	7,494,000株	2018年3月期1Q	7,494,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が続き、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、各国において保護主義的な通商政策が広がりを見せるなど、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、事業拡大と企業価値最大化を目指し、最先端の技術・ノウハウの確保、高付加価値ソリューションの提供に向けた体制構築、販路の拡充、ストック型ビジネスの拡大、アライアンスの拡充・強化等に取り組みました。

また、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、主にサイバーセキュリティ分野及びマーケティングリサーチ分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得・事業展開を目指し、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施し、これらの取り組みに経営資源を重点配分しました。

主にセキュリティ事業において、サイバーセキュリティ分野における業務提携先であるイスラエルのCyberGym Control Ltd.(以下、「サイバージム社」)との共同事業として、米国ニューヨークと東京におけるサイバーセキュリティトレーニング施設の開設・運営準備、主に米国及び日本の見込客を対象とするプレマーケティング等を強力に推進したほか、付加価値の高いサイバーセキュリティソリューションの提供に向けて、各種ベンダーとの連携体制の構築を進めました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、「IT事業」を営んでいた連結子会社の当社保有株式の全てを売却し、2018年1月1日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことから、当第1四半期連結累計期間より同セグメントを廃止しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は223,816千円(前年同四半期比6.4%減)、営業損失は15,274千円(前年同四半期は営業利益10,225千円)、経常損失は14,549千円(前年同四半期は経常利益10,936千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,420千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9,954千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間から、コア事業の明確化等を目的として、報告セグメントの名称をコンサルティング事業からセキュリティ事業に変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間からサイバージム社との共同事業会社である子会社Strategic Cyber Holdings LLC(以下、「SCH社」)を連結の範囲に含めております。当社の決算月3月に対してSCH社の決算月は12月であり、仮決算を行わずに連結することから、SCH社の業績は概ね3ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

(セキュリティ事業)

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、高付加価値サービスの提供、ストック型ビジネス及びサービスラインの拡充等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。これに加えて、既存の事業基盤を活用したサイバーセキュリティ関連の新サービスについても受注が拡大いたしました。

また、上記のとおり、サイバージム社との共同事業として、米国NYコマーシャルアリーナ^{※1}(CYBERGYM NYC)及び東京ハイブリッドアリーナ^{※2}(CYBERGYM TOKYO)の開設・運営準備、並びに主に米国及び日本の見込客を対象とするプレマーケティング等を強力に推進したほか、付加価値の高いサイバーセキュリティソリューションの提供に向けて、各種ベンダーとの連携体制の構築を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64,664千円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、協業先の開拓及び事業基盤の拡充を進めました。

セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしました。また、新規顧客開拓に向け販売チャネルの拡充を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159,062千円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

※1 コマーシャルアリーナ

重要インフラストラクチャーの複数セクターを対象とするサイバーセキュリティトレーニングのフルパッケージサービスを提供する大型のトレーニング施設となります。コマーシャルアリーナ内には、対象セクターに対応する複

数の模擬施設、ハードウェア及び専用ソフトウェアなどが構築され、サイバーセキュリティのスペシャリストで構成される攻撃側のRED TEAMや防衛側をサポートするWHITE TEAMなどが配備されます。

※2 ハイブリッドアリーナ

主に顧客の社内又は設備内に設置される小型のサイバーセキュリティトレーニング施設です。WHITE TEAMが配備され、主な設備はハードウェア及び専用ソフトウェア等となります。なお、RED TEAMによるサイバー攻撃は、世界各地のコマーシャルアリーナからリモート提供されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて38,761千円増加し、1,000,930千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて178,918千円増加し、754,838千円となりました。これは、NYコマーシャルアリーナ一式向けの前渡金が305,881千円増加した一方で、現金及び預金が111,880千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて157,994千円減少し、228,254千円となりました。これは、前連結会計年度において非連結子会社としていたSCH社を連結の範囲に含めたことで関係会社株式が167,960千円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29,532千円増加し、231,738千円となりました。これは、その他に含まれる未払金が24,492千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32,399千円増加し、78,106千円となりました。これは、長期借入金が31,943千円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23,170千円減少し、691,085千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が15,420千円、為替換算調整勘定が12,050千円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.1%から69.0%となり、1株当たり純資産が95円19銭から92円10銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2018年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,647	297,766
受取手形及び売掛金	147,265	139,101
商品及び製品	47	40
仕掛品	2,164	1,212
原材料及び貯蔵品	387	362
前渡金	—	305,881
その他	16,483	10,472
貸倒引当金	△75	—
流動資産合計	575,919	754,838
固定資産		
有形固定資産	8,608	8,809
無形固定資産		
のれん	47,461	46,274
その他	16,428	20,149
無形固定資産合計	63,890	66,424
投資その他の資産		
関係会社株式	167,960	—
投資有価証券	106,239	110,539
敷金及び保証金	18,526	21,868
保険積立金	10,291	10,291
その他	16,401	15,991
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	313,750	153,021
固定資産合計	386,249	228,254
繰延資産	—	17,837
資産合計	962,168	1,000,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,073	59,860
短期借入金	50,000	41,600
1年内返済予定の長期借入金	—	16,668
未払費用	7,549	10,655
未払法人税等	580	145
賞与引当金	19,510	6,652
ポイント引当金	10,871	10,330
その他	54,620	85,826
流動負債合計	202,206	231,738
固定負債		
長期借入金	—	31,943
退職給付に係る負債	29,768	30,413
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	188	—
固定負債合計	45,706	78,106
負債合計	247,912	309,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	109,972	94,551
株主資本合計	721,346	705,926
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△7,989	△3,689
為替換算調整勘定	—	△12,050
その他の包括利益累計額合計	△7,989	△15,740
新株予約権	899	899
純資産合計	714,255	691,085
負債純資産合計	962,168	1,000,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	239,214	223,816
売上原価	138,729	129,649
売上総利益	100,485	94,167
販売費及び一般管理費	90,260	109,442
営業利益又は営業損失(△)	10,225	△15,274
営業外収益		
受取利息	146	138
助成金収入	—	600
持分法による投資利益	600	200
その他	48	75
営業外収益合計	794	1,014
営業外費用		
支払利息	14	289
リース解約損	69	—
営業外費用合計	83	289
経常利益又は経常損失(△)	10,936	△14,549
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	10,936	△14,549
法人税、住民税及び事業税	235	461
法人税等調整額	809	410
法人税等合計	1,044	871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,892	△15,420
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,954	△15,420

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,892	△15,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,300
為替換算調整勘定	—	△12,050
その他の包括利益合計	—	△7,750
四半期包括利益	9,892	△23,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,954	△23,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したStrategic Cyber Holdings LLCを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	IT事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	55,652	158,180	25,292	239,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	—	2,455	2,585
計	55,782	158,180	27,748	241,710
セグメント利益	18,940	16,591	1,199	36,731

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,731
セグメント間取引消去	380
全社費用（注）	△26,977
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	10,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	64,664	159,062	223,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	64,664	159,062	223,726
セグメント利益	18,455	12,770	31,226

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,226
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	△46,683
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業損失	△15,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するために、従来「コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「セキュリティ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(報告セグメントの廃止)

「IT事業」につきましては、同事業を実質的に単独で営んでいた株式会社ヴィオの当社保有株式を全て売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（サイバーセキュリティ分野における業務提携先であるCyberGym Control Ltd. への出資の件）

当社は、サイバーセキュリティ分野における業務提携先であるCyberGym Control Ltd.（本社 イスラエル ハデラ市 / CEO Ofir Hason、以下、「サイバージム社」）との間で、以下のとおり2018年7月19日付で同社への出資に向けた基本合意書を締結のうえ、同年8月1日付で出資契約を締結いたしました。

1. 出資の目的等

当社は、サイバーセキュリティトレーニングサービス等のサイバーセキュリティ分野における共同事業（以下、「本共同事業」）を行うことについて、イスラエルの同分野におけるリーディングカンパニーであるサイバージム社との間で、2017年11月9日付で基本合意し、同年12月22日付で独占的ライセンス契約を締結いたしました。その後、本共同事業のために2018年1月31日付でサイバージム社との共同事業会社として、米国に当社子会社 Strategic Cyber Holdings LLC（以下、「SCH社」）を設立し、各種サイバーセキュリティトレーニングアリーナの運営やマーケティング活動を共同で推進しております。

当社グループは、成長戦略上の最重点分野であるサイバーセキュリティ分野において、サイバージム社との本共同事業を中核とした最適かつ付加価値の高いソリューションの提供を目指しており、サイバージム社においても、本共同事業により2018年7月18日（米国東部時間）に開設したニューヨークの商業アリーナ※1「CYBERGYM NYC」をグローバル戦略の中核となるWCWA（World Cyber Warfare Arena）の重要拠点として位置付けております。加えて、日本市場においても本共同事業の本格展開を図るため、SCH社が国内初となるハイブリッドアリーナ※2「CYBERGYM TOKYO」を東京に開設し、2018年8月1日にオープンいたしました。

本共同事業を推進するなかで、両者において本共同事業に対する戦略上の位置付けが高まり、SCH社の資本政策を含む事業戦略に関する最適なストラクチャーについて十分な検討を行った結果、本共同事業の将来性や当事者における戦略上の重要性に鑑み、SCH社における追加の必要資金を外部投資家からのエクイティファイナンスで調達するという当初方針を変更し、SCH社への当社の出資比率を維持するため、資金支援は当社が直接行うこととなりました。SCH社の持分比率は、現時点で当社が100%となっておりますが、サイバージム社が30%分の持分取得オプションを保有しているため、当社によるSCH社への追加出資が完了しサイバージム社が持分取得オプションを行使した段階で当社が70%、サイバージム社が30%となる予定です。

また、上記の必要資金を確保するため、2018年6月25日提出の有価証券届出書に記載のとおり、同年7月11日を払込日として当社においてファイナンスを実施いたしました。

このような状況のなか、サイバージム社において、グローバル戦略の強化及び事業拡大のための体制強化・人員拡張、事業展開のための設備投資、並びに当社との連携強化等を目的として、エクイティファイナンスによる資金調達を実施することとなり、引受先として主要パートナーである当社に対して打診がありました。これを受け、当社において検討を行った結果、本共同事業の戦略的重要性やサイバーセキュリティ分野での事業展開におけるサイバージム社との関係強化の重要性に鑑み、これに応じることとし、サイバージム社への出資に向けた基本合意及び出資契約の締結に至りました。

※1 コマーシャルアリーナ

重要インフラストラクチャーの複数セクターを対象とするサイバーセキュリティトレーニングのフルパッケージサービスを提供する大型のトレーニング施設となります。コマーシャルアリーナ内には、対象セクターに対応する複数の模擬施設、ハードウェア及び専用ソフトウェアなどが構築され、サイバーセキュリティのスペシャリストで構成される攻撃側のRED TEAMや防衛側をサポートするWHITE TEAMなどが配備されます。

※2 ハイブリッドアリーナ

主に顧客の社内又は設備内に設置される小型のサイバーセキュリティトレーニング施設です。WHITE TEAMが配備され、主な設備はハードウェア及び専用ソフトウェア等となります。なお、RED TEAMによるサービスは、コマーシャルアリーナからリモート提供されます。

2. 出資の概要

(1) 取得金額

500万米ドル

(2) 取得株式

サイバージム社普通株式

(3) 通常の株主権以外の経営参加権等

①当社は、サイバージム社の発行済み株式の一定割合以上を保有する限り、サイバージム社のアドバイザリーボードメンバーのうち、1名を任命する権利を有することとなります。当該アドバイザリーボードメンバーには、当社代表取締役社長の石原紀彦が就任する予定です。

②サイバージム社はイスラエル国営のIsrael Electric Corporation（イスラエル電力公社、以下、「IEC社」）とサイバージム社の全株主によるジョイントベンチャーであることから、当事者間においてサイバージム社の経営に関するJV契約が締結されております。本件出資によって業務提携先である当社が株主と

して加わり、上記①の権利も付与されることから、クロージング日までに当該JV契約及びサイバージム社の定款について、当社が応じる内容へと修正される予定です。

3. サイバージム社の概要

- (1) 名称 CyberGym Control Ltd.
- (2) 所在地 Mivtza Yonatan St.1 Hadera 3852024, ISRAEL
- (3) 代表者の役職・氏名 Ofir Hason, CEO
- (4) 設立年月日 2013年2月11日
- (5) 大株主 Cyber Control Ltd. 60%、Ofir Hason 40%
上記株主、サイバージム社及びIEC社間においてジョイントベンチャー契約が締結されております。
- (6) 事業内容 サイバーセキュリティサービスの提供
- (7) 資本金 1,000,000イスラエルシケル
- (8) 当社との関係
- 資本関係 同社はSCH社の持分取得オプションを保有しており、これを行使した場合、SCH社に対する同社の持分が30%となります。
- 人的関係 同社CEOのOfir Hason氏及び同社Chairman of Steering CommitteeのYosi Shneck氏がSCH社のBoard memberを務めております。
- 取引関係 2017年11月9日付共同事業に関する基本合意及び同年12月22日付独占的ライセンス契約に基づき、共同事業会社であるSCH社を通じてサイバーセキュリティ分野における共同事業を行っております。

4. 日程

- (1) 基本合意書締結日
2018年7月19日
- (2) 出資契約締結日
2018年8月1日
- (3) クロージング日(予定)
2018年8月31日

(クリプトアセットアドバイザー事業を目的とする子会社設立の件)

当社は、本日開催の取締役会において、クリプトアセットアドバイザー事業を目的とする子会社を設立することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 子会社設立の目的

当社は企業価値向上を目的として、グローバル先端テクノロジー分野への積極投資を行ってきておりますが、このたび設立する新会社は、当社の事業推進コアと位置づけているサイバーセキュリティ分野において重要な市場の一つであるブロックチェーン市場に特化した新会社であります。

暗号技術およびDLT(分散型台帳技術)を用いた新テクノロジー分野、いわゆるブロックチェーン市場の規模はここ数年間で爆発的な伸びを示しており、世界のブロックチェーン市場は2016~2021年までの5年間で年平均81.2%のペースで成長し、2017年時の9億4,500万ドルから2021年には97億ドルに達することが予測されております。*1
なかでも、ビットコインをはじめとした仮想通貨の数は2018年7月末時点で1,700種類を超え、12,000を超える世界の仮想通貨交換所で取引される時価総額は28兆円を超えております。*2

現在、世界的にクリプトアセット(暗号化されたデジタル資産)に関する法整備が進んでおり、日本においても、改正資金決済法第六十三条の二に規定される仮想通貨交換業者登録制度の開始により、仮想通貨取引が拡大してきました。しかしながら、ブロックチェーン市場には技術的課題や法制度整備における課題が存在し、特にセキュリティ面に関しては、日本においても2018年1月にコインチェック取引所におけるハッキング事件(被害額およそ580億円)、2018年5月に国産仮想通貨「モナコイン(MONA)」のブロックチェーンのマイニングに対する攻撃(被害額およそ1,000万円)が発生し、ハッキングの懸念が広がっております。特に後者は、ビットコインと同じ仕組みの仮想通貨への攻撃を可能にする「Selfish Mining(又はBlock withholding attack)」*3と呼ばれる手法の攻撃が成功した初の事例であり、同じ構造を採用する全ての仮想通貨に起こり得る問題とされております。

当該新設子会社では、ブロックチェーン技術を用いて独自の経済圏を確立し、企業価値を向上する手法(クリプトエコノミクス)に着目し、暗号技術および分散型台帳技術を用いた経済圏の確立手法に関するデータおよびノウハウを蓄積すると同時に、クリプトアセットを管理するうえで不可欠となるサイバーセキュリティへの対策に関して、当社が業務提携しておりますCyberGym Control Ltd.(以下「サイバージム社」と)との連携により、ブロック

チェーン応用システム、仮想通貨交換業者およびコールドウォレット提供事業者※4、ICO事業者※5に対してサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションを提供する計画です。

※1 JETRO調べ

※2 CoinMarketCap調べ

※3 ブロックチェーン（分散型台帳）で取引の正しさを判断する仕組みを逆手に取って、仮想通貨の交換所に法定通貨を二重払いさせる手法

※4 仮想通貨（暗号通貨）をインターネットから隔離しコンピュータリソース上で保管・管理するサービスを提供する事業者

※5 ICO（イニシャル・コイン・オファリング、仮想通貨技術を使った資金調達）を実施予定の事業者および実施済みの事業者

2. 新設子会社の概要

(1)名称	CEL LTD. (Crypto Economics Lab)	
(2)所在地	未定	
(3)代表者の役職・氏名	Chairman of the Board&CEO 田中翔一郎（当社取締役）	
(4)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティリスクに関するアセスメント及びトレーニング、コンサルティング、モニタリングサービスの提供 ・クリプトアセットを活用した企業価値向上アドバイザー 	
(5)資本金	未定	
(6)決算期	3月31日	
(7)設立年月日	2018年9月中（予定）	
(8)持分比率	当社100%	
(9)当社と当該子会社との関係	資本関係	当社の100%出資子会社となります。
	人的関係	当社取締役が当該子会社の代表者を、当社代表取締役社長石原紀彦及び取締役五十嵐雅人が当該子会社のBoard Memberを兼任する予定であります。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

3. 経営体制（予定）

当該新設子会社の代表者には当社取締役の田中翔一郎が就任し、当社業務提携先であるサイバージム社CEOのOfir Hason氏もボードメンバーに参加する予定であります。

役職	氏名	主な兼職
Chairman of the Board & CEO	田中 翔一郎	当社取締役
Board member	石原 紀彦	当社代表取締役社長
Board member	五十嵐 雅人	当社取締役管理本部長
Board member	Ofir Hason	CyberGym Control Ltd. CEO